

令和6年度決算 富士市議会事業評価

No.	1	2-1-25-2-1	
		防犯まちづくり推進事業費（街頭防犯カメラ設置事業及び通学路防犯カメラ設置事業費補助金）	
評価		評価に至った理由	
A	十分評価できる	C	刑法犯認知件数が直近3年間で増加している中、街頭防犯カメラ設置事業及び通学路防犯カメラ設置事業ともに設置台数が見込みに届いていない状況である。特に通学路防犯カメラ設置事業については、手続の煩雑さ、設置後の維持管理や更新等の費用が対象外であることなどが申請をためらう原因となっている。県の制度に基づいているためやむを得ない面はあるが、設置に前向きな町内会が多くある中、希望に応えられているとはいえない。
B	やや評価できる		
C	あまり評価できない		
D	全く評価できない		
今後の方向性		今後の取り組み方及び翌年度予算への提言	
事業内容		通学路防犯カメラ設置事業については、令和7年度に終了予定である県の補助金制度の動向を注視するとともに、住民が求める場所に防犯カメラを設置できるよう、改善策を講ずるべきである。 改善策の検討に当たっては、課題としている設置や維持管理に係る負担の軽減、申請手続の簡略化のほか、機器更新に対する補助や、対象を通学路に限定せず安全上必要とされる場所に設置できるようにするなど、市独自の制度創設も視野に入れた検討を進めるべきである。 街頭防犯カメラ設置事業については、令和10年度までに30台の設置目標に対して、調査後、設置不可となる場合には、速やかに代替設置場所を検討すべきである。 また、犯罪抑止にはカメラの設置箇所を見える化し、周知することも有効と考えるので、様々な手段により周知に努めてほしい。	
イ	継続する		
ロ	改善し継続する		
ハ	大幅に見直す		
ニ	廃止する		
予算		達成までの期間	
1	増加する	1	翌年度
2	維持する		
3	削減する		

No.	2	3－1－1－8－1	
		遺家族等援護事業費	
評価		評価に至った理由	
A	十分評価できる	B	各地区に設置されている慰霊碑は、平和祈念の象徴として市や地区の遺族会を中心に奉賛会や町内会等により、除草や慰霊碑周辺の清掃など維持管理が現在まで実施できている。また、市が管理する慰霊碑については、樹木伐採や修繕を実施し、安全面において支障なく維持管理ができています。 しかし、戦後80年が経過し、遺族会等は高齢化が進み、地区が管理する慰霊碑においては維持管理の担い手不足が、また、市が管理する慰霊碑、地区が管理する慰霊碑のいずれにおいても、経年劣化から安全性の確認が必要であるなど、管理の在り方について課題が顕在化している。
B	やや評価できる		
C	あまり評価できない		
D	全く評価できない		
今後の方向性		今後の取り組み方及び翌年度予算への提言	
事業内容		戦没者を祭り、過去の戦争の悲惨さを後世に伝えるべく建立された慰霊碑の維持管理を継承していくため、慰霊碑の点検及び安全対策については、市の管理、地区の管理のいずれにおいても早急に実施できるよう、必要な予算措置を図ること。 また、遺族会や地区関係者等との協議を重ね、それぞれの思いを考慮しながら、各地区の実情に合った管理方法が確立できるよう、慰霊碑の集約化も含め検討を進めていくこと。	
イ	継続する		
ロ	改善し継続する		
ハ	大幅に見直す		
ニ	廃止する		
予算		達成までの期間	
1	増加する		
2	維持する		
3	削減する		
		その他（遺族会等との協議を進めながら今後の取組方法を検討する。）	

令和6年度決算 富士市議会事業評価

No.	3	3-3-6-2-2
		こども医療助成費

評価		評価に至った理由
A	十分評価できる	B これまでに支給対象年齢の引き上げ、入院の自己負担金の無償化など、制度の拡大を進めてきたことは、早期受診を促進し、こどもの健康の保持と増進とともに保護者の負担軽減につながったと評価できる。 しかし、令和5年9月にこども医療費の全受給資格者を対象に実施したアンケートの結果において、自己負担金を理由に約18%が受診を「ためらったことがある」または「控えたことがある」との回答があったこと、徴収事務が医療関係者の負担となっていることは課題である。
B	やや評価できる	
C	あまり評価できない	
D	全く評価できない	

今後の方向性		今後の取り組み方及び翌年度予算への提言
事業内容		今年9月にこども医療費受給資格の更新に合わせ実施した、こども医療費自己負担金についてのアンケート調査により受給資格者のニーズを把握するとともに、低所得者世帯に対する自己負担金償還制度については、払戻し期間の短縮など制度の充実に向けた検討をすること。完全無償化については、他自治体の動向を注視しつつ、財政負担及び効果の検証を行うこと。 また、全国一律の制度施行に向け、国・県への要望は継続して行うこと。
イ	継続する	
ロ	改善し継続する	
ハ	大幅に見直す	
ニ	廃止する	
予算		1 達成までの期間 3年以内
1	増加する	
2	維持する	
3	削減する	

No.	4	8-2-2-4-4
		駐輪場維持管理事業費

評価		評価に至った理由
A	十分評価できる	B 駐輪場が安全・安心に利用できるよう管理されていることや、多様化する自転車への対応など、現状のニーズに対する成果、費用対効果は十分評価できる。一方で、サイクルツーリズムや自転車活用の推進を踏まえた駐輪場の在り方、国内外からの観光客等の一時的な利用者への対応などの課題も見受けられる。また、駐輪場の整備・運営は全て公費で賄われているが、運営経費の負担割合等については、JRとの協議を進める必要があったと考える。
B	やや評価できる	
C	あまり評価できない	
D	全く評価できない	

今後の方向性		今後の取り組み方及び翌年度予算への提言
事業内容		快適な駐輪環境を提供するため、シルバー人材センターへの委託による現行の維持管理は継続していくことが必要である。一方で、市民の多様な需要に応えるため、駐輪場自体の在り方を見直す時期に来ており、市民アンケート調査や利用ピーク時の実態調査を早急に行い、ニーズを把握する必要があることから、翌年度の予算増は必要と考える。今後、ユニバーサルデザインの導入や法改正による総排気量125cc以下の二輪車等への対応など、多様な自転車や利用形態に応じた対応が求められることから、実態調査や富士市自転車活用推進計画を基に、柔軟な駐輪場整備を進めてほしい。また、共存関係にあるJRに一定の費用負担を求められるよう、市として国に制度変更の要望活動を行うこと。また、本市が利用しやすい駐輪環境を提供していることを広く市民に周知すべきである。
イ	継続する	
ロ	改善し継続する	
ハ	大幅に見直す	
ニ	廃止する	
予算		1 達成までの期間 翌年度
1	増加する	
2	維持する	
3	削減する	

令和6年度決算 富士市議会事業評価

No.	5	8-3-1-4-1
		雨水浸透・貯留施設設置助成費

評 価		評価に至った理由
A	十分評価できる	C 雨水浸透・貯留施設の設置助成事業は、雨水浸透ますや貯水タンクを数多く設置することで、道路冠水や浸水被害の軽減につなげる重要な事業であるが、当初予定していた設置数には届いていない。雨水浸透ます等の設置が洪水対策に有効な手段であることの市民への周知や、地域を限定して集中的に設置への理解を求めるなどの取組が不足しており、その効果は限定的であったと言わざるを得ない。
B	やや評価できる	
C	あまり評価できない	
D	全く評価できない	

今後の方向性		今後の取り組み方及び翌年度予算への提言	
事業内容		ハ 雨水浸透ますや貯水タンクの設置数を増やすためには、年間申請件数などの具体的な数値目標を設定し、既存パンフレットの配布だけではなく、SNSの活用や施工業者とのさらなる連携の強化など、様々な手法を用いた市民への周知活動が必要と考える。 しかしながら、これまでの手挙げ方式により設置数を増やす方法には限界があると考え。設置数の減少から制度を廃止する自治体もある中で、補助制度の見直しや独自の指導方法を考案するなど、積極的に取り組んでいる自治体もある。そのような他自治体の成功事例を調査・研究し、補助金額や設置要件の変更を行うなど、大幅な設置増となるよう抜本的な制度の見直しを早急に検討することを求める。	
イ	継続する		
ロ	改善し継続する		
ハ	大幅に見直す		
ニ	廃止する		
予 算		2	達成までの期間
1	増加する		3年以内
2	維持する		
3	削減する		

No.	6	10-1-3-1-3
		パートタイム会計年度任用職員（生徒指導アドバイザー、生徒指導サポート員及びスクールソーシャルワーカー）

評 価		評価に至った理由
A	十分評価できる	B 生徒指導アドバイザー、生徒指導サポート員及びスクールソーシャルワーカーがその経験を生かして支援が必要な児童生徒たちに寄り添い、限られた人員及び時間の中で対応していることは活動実績から見ても評価できる。 しかしながら、不登校児童生徒の増加に伴う相談件数の増加や相談内容の複雑化により、現在の人員では、支援が必要な児童生徒への対応は十分であるとは言いがたい。
B	やや評価できる	
C	あまり評価できない	
D	全く評価できない	

今後の方向性		今後の取り組み方及び翌年度予算への提言	
事業内容		ロ 生徒指導アドバイザー、生徒指導サポート員及びスクールソーシャルワーカーの活動実績は高く評価できるが、対応件数があまりにも多い。支援を必要とする児童生徒の低年齢化や不登校児童生徒の不登校の要因が多様化していることから、各学校で対応に必要な人員等を検証し、支援を必要としている児童生徒が十分な支援を受けられるよう、学校規模やニーズに応じた職員の増員や、現在、富士第二小学校に設置されている「ほっとルーム」のような校内教育支援センターの拡充など、学校内の環境整備のための予算措置が必要と考える。	
イ	継続する		
ロ	改善し継続する		
ハ	大幅に見直す		
ニ	廃止する		
予 算		1	達成までの期間
1	増加する		翌年度
2	維持する		
3	削減する		